

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円・%()内は構成比)

			平成17年3月期		平成18年3月期	
			期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	預金	流 動 性 預 金	420,413 (35.28)	372,210 (32.92)	415,264 (34.46)	384,652 (33.40)
		う ち 有 利 息 預 金	323,617	344,867	309,638	286,929
		定 期 性 預 金	759,878 (63.77)	753,360 (66.64)	778,697 (64.62)	761,604 (66.13)
		うち固定自由金利定期預金	744,572	739,662	762,463	746,873
		うち変動自由金利定期預金	21	24	19	19
	そ の 他	11,217 (0.94)	4,957 (0.44)	11,130 (0.92)	5,391 (0.47)	
	計	1,191,509 (100.00)	1,130,528 (100.00)	1,205,092 (100.00)	1,151,648 (100.00)	
譲 渡 性 預 金		—	613	—	—	
合 計		1,191,509 (100.00)	1,134,142 (100.00)	1,205,092 (100.00)	1,151,648 (100.00)	
国際業務部門	預金	流 動 性 預 金	—	—	—	—
		定 期 性 預 金	—	—	—	—
		そ の 他	2,866	3,779	735	21,862
		計	2,866	3,779	735	21,862
	譲 渡 性 預 金		—	—	—	—
合 計		2,866	3,779	735	21,862	
総 合 計			1,194,375	1,134,921	1,205,827	1,173,511

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金
うち固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
うち変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
4.()内は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成17年3月期			平成18年3月期		
		定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金
3 か 月 未 満		47,340	47,340	0	28,442	28,442	0
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		28,512	28,512	0	44,001	44,001	0
6 か 月 以 上 1 年 未 満		271,452	271,435	17	278,469	278,453	16
1 年 以 上 2 年 未 満		3,997	3,997	0	3,402	3,402	0
2 年 以 上 3 年 未 満		23,415	23,411	3	32,479	32,476	3
3 年 以 上		330,162	330,162	0	336,866	336,866	0
合 計		704,881	704,860	21	723,663	723,643	19

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

預金者別預金残高構成の推移

(単位:百万円・%()内は構成比)

		平成17年3月31日		平成18年3月31日	
個 人		853,748	(71.48)	876,801	(72.71)
法 人		281,711	(23.59)	269,336	(22.34)
そ の 他		58,916	(4.93)	59,690	(4.95)
合 計		1,194,375	(100.00)	1,205,827	(100.00)

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
残 高	10,074	9,864

1店舗当たり預金

(単位:百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
営 業 店 舗 数		
国 内 店	74店	74店
海 外 店	—	—
合 計	74店	74店
1 店 舗 当 た り 預 金 額		
国 内 店	16,140	16,294
海 外 店	—	—
合 計	16,140	16,294

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当たり預金

(単位:百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
従 業 員 数		
国 内 店	1,155人	1,095人
海 外 店	—	—
合 計	1,155人	1,095人
従 業 員 1 人 当 た り 預 金 額		
国 内 店	1,034	1,101
海 外 店	—	—
合 計	1,034	1,101

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

貸出金残高

(単位:百万円)

					平成17年3月期		平成18年3月期	
					期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内	貸出金	手形貸付			176,270	170,324	157,435	151,455
		証書貸付			760,637	753,800	791,113	776,097
		当座貸越			44,071	37,828	45,055	39,425
		割引手形			14,300	13,498	12,871	12,410
		合計			995,278	975,451	1,006,474	979,387
国際	貸出金	手形貸付			2,465	3,429	361	2,035
		証書貸付			—	—	—	—
		当座貸越			—	—	—	—
		割引手形			—	—	—	—
		合計			2,465	3,429	361	2,035
合計	貸出金	手形貸付			178,735	173,753	157,796	153,491
		証書貸付			760,637	753,800	791,113	776,097
		当座貸越			44,071	37,828	45,055	39,425
		割引手形			14,300	13,498	12,871	12,410
		合計			997,743	978,881	1,006,836	981,423

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

					平成17年3月31日			平成18年3月31日		
					貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下					187,013			191,905		
1年超3年以下					79,648	44,449	35,198	77,534	44,027	33,507
3年超5年以下					101,903	67,575	34,328	99,962	69,193	30,769
5年超7年以下					78,841	52,940	25,900	62,697	43,772	18,925
7年超					487,865	410,816	77,049	516,475	428,563	87,912
期間の定めのないもの					62,472	23,829	38,642	58,259	15,625	42,634
合計					997,744			1,006,836		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円)

					平成17年3月31日		平成18年3月31日	
					貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金					500,943	50.21	526,539	52.30
運転資金					496,801	49.79	480,297	47.70
合計					997,744	100.00	1,006,836	100.00

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成17年3月31日			平成18年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	89,969	997,744		86,884	1,006,836	
製造業	1,165	59,213	5.93	1,143	59,252	5.88
農業	715	7,803	0.78	695	8,484	0.84
林業	34	406	0.04	31	427	0.04
漁業	228	6,250	0.63	217	5,250	0.52
鉱業	19	2,988	0.30	22	3,130	0.31
建設業	2,772	94,268	9.45	2,544	85,706	8.51
電気・ガス・熱供給・水道業	123	1,240	0.12	116	1,371	0.14
運輸・通信業	410	18,717	1.88	388	17,954	1.78
卸売・小売業	2,871	116,964	11.72	2,695	108,093	10.74
金融・保険業	106	51,399	5.15	102	51,706	5.14
不動産業	1,291	124,354	12.46	1,440	135,700	13.48
サービス業	4,850	247,315	24.79	4,687	242,381	24.07
地方公共団体	40	7,440	0.75	42	11,967	1.19
その他の他	75,345	259,378	26.00	72,762	275,410	27.35
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—	—	—
合 計	89,969	997,744		86,884	1,006,836	

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円 ()内は構成比)

		平成17年3月31日	平成18年3月31日
総貸出金残高	貸出先数	89,969	86,884
	貸出金額	997,744	1,006,836
中小企業等貸出金残高	貸出先数	89,864 (99.88%)	86,768 (99.86%)
	貸出金額	940,001 (94.21%)	941,656 (93.52%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

		平成17年3月31日	平成18年3月31日
有価証券	債券	9,871	13,125
債権	商品	21,975	21,775
商不	不動産	—	—
その他	その他	353,769	369,434
		—	191
計		385,615	404,527
保証	証券	269,216	257,520
	信用	342,913	344,787
合計	計	997,744	1,006,836
(うち劣後特約付貸出金)		(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

		平成17年3月31日	平成18年3月31日
有価証券	債券	48	23
債権	商品	450	514
商不	不動産	—	—
その他	その他	9,808	8,888
		—	84
計		10,306	9,511
保証	証券	885	669
信用	信用	11,114	8,588
合計	計	22,305	18,768

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金等明細表

(単位:百万円)

		平成 17 年 3 月 期					平成 18 年 3 月 期					摘要
		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
				目的使用	その他				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	7,593	7,314	—	7,593	7,314	7,314	7,880	—	7,314	7,880	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	15,701	12,301	5,870	9,831	12,301	12,301	7,962	7,263	5,038	7,962	※主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

貸出金償却額

(単位:百万円)

			平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期
償	却	額	5	360

リスク管理債権

(単位:百万円)

		平成 17 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日	
		単体	連結	単体	連結
破綻先債権額		9,676	13,655	9,992	14,022
延滞債権額		58,865	60,328	49,896	51,448
3ヵ月以上延滞債権額		48	48	399	399
貸出条件緩和債権額		21,173	21,173	16,784	16,784
合計		89,763	95,206	77,072	82,655

用語のご説明

【破綻先債権】
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

【延滞債権】
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

【3ヵ月以上延滞債権】
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

【貸出条件緩和債権】
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	29,890	35,719	33,572	39,563
危険債権 (b)	40,720	40,781	27,773	27,802
要管理債権 (c)	21,222	21,222	17,184	17,184
小計 (d)=(a)+(b)+(c)	91,834	97,723	78,530	84,551
与信債権に占める割合 (d)/(f)	8.99%	9.53%	7.64%	8.19%
正常債権 (e)	929,496	926,977	948,713	946,637
与信債権合計 (f)=(d)+(e)	1,021,330	1,024,700	1,027,243	1,031,188

(注) 金融再生法に基づく資産査定額は平成11年度より開示しています。

用語の説明

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

【危険債権】

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

【要管理債権】

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

【正常債権】

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

住宅ローン・消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日
住宅ローン	161,534	187,420
消費者ローン	34,019	30,359
合計	195,553	217,779

1店舗当たり貸出金

(単位:百万円)

				平成 17 年 3 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日
営業店舗数	国 海 合	内 外	店 店 計	74店	74店
				—	—
				74店	74店
1店舗当たり貸出金	国 海 合	内 外	店 店 計	13,483	13,605
				—	—
				13,483	13,605

(注) 店舗数に出張所を含んでいません。

従業員1人当たり貸出金

(単位:百万円)

				平成 17 年 3 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日
従業員数	国 海 合	内 外	店 店 計	1,155	1,095
				—	—
				1,155	1,095
従業員1人当たり貸出金	国 海 合	内 外	店 店 計	863	919
				—	—
				863	919

(注) 従業員数は「預金業務・従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しています。

有価証券残高

(単位:百万円)

				平成17年3月期		平成18年3月期	
				期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	有価証券	国債	債	73,163	70,218	77,259	83,176
		地方債	債	—	13	292	160
		社債	債	42,692	41,678	60,581	50,463
		株式	式	19,954	17,405	26,601	17,061
		その他の証券		3,916	3,197	5,042	4,786
		うち外国債券					
		うち外国株式					
		合計		139,727	132,513	169,777	155,649
国際業務部門	有価証券	国債	債	—	—	—	—
		地方債	債	—	—	—	—
		社債	債	—	—	—	—
		株式	式	—	—	—	—
		その他の証券		7,045	5,656	10,735	9,948
		うち外国債券		7,045	5,656	10,535	9,752
		うち外国株式		—	—	—	—
		合計		7,045	5,656	10,735	9,948
合計	有価証券	国債	債	73,163	70,218	77,259	83,176
		地方債	債	—	13	292	160
		社債	債	42,692	41,678	60,581	50,463
		株式	式	19,954	17,405	26,601	17,061
		その他の証券		10,962	8,853	15,778	14,735
		うち外国債券		7,045	5,656	10,535	9,752
		うち外国株式		—	—	—	—
		合計		146,772	138,170	180,512	165,597

(注) 1.貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成17年3月31日							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1年以下	19,180	—	4,047		—	—		—
1年超3年以下	12,128	—	17,821		1,763	1,545		—
3年超5年以下	28,122	—	15,188		326	—		—
5年超7年以下	—	—	821		1,000	1,000		—
7年超10年以下	72	—	813		3,400	3,000		—
10年超	13,660	—	4,000		1,699	1,500		—
期間の定めのないもの	—	—	—	19,954	2,772	—	—	—
合計	73,163	—	42,692	19,954	10,962	7,045	—	—

	平成18年3月31日							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1年以下	—	—	7,939		1,725	1,522		—
1年超3年以下	21,470	—	31,241		—	—		—
3年超5年以下	34,336	96	8,315		1,605	1,000		—
5年超7年以下	962	—	1,805		99	—		—
7年超10年以下	9,038	195	10,279		5,402	3,997		—
10年超	11,451	—	1,000		4,507	4,015		—
期間の定めのないもの	—	—	—	26,601	2,437	—	—	—
合計	77,259	292	60,581	26,601	15,778	10,535	—	—

公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期
国 債	2,252	1,401
地 方 債 ・ 政 保 債	2,040	2,140
合 計	4,292	3,542

(額面)

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期
国 債	499	4,123
地 方 債 ・ 政 保 債	—	40
合 計	499	4,164
投 資 信 託	6,633	21,978

有価証券の時価等関係

●有価証券関係

1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—	—	—

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日					平成 18 年 3 月 31 日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	5,885	5,930	45	61	16	7,732	7,458	△273	13	287
そ の 他	7,045	6,856	△188	34	223	10,535	9,670	△865	15	880
合 計	12,930	12,786	△143	96	240	18,267	17,128	△1,139	28	1,168

(注) 1.時価は、当会計年度末日における市場価格等に基づいています。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

3.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日					平成 18 年 3 月 31 日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	15,254	18,141	2,886	3,554	668	21,365	24,782	3,416	4,047	631
債 券	108,379	108,871	491	523	31	131,821	129,400	△2,420	20	2,441
国 債	72,894	73,163	268	295	26	79,064	77,259	△1,805	1	1,807
地 方 債	—	—	—	—	—	299	292	△7	—	7
社 債	35,484	35,707	223	228	4	52,457	51,849	△607	19	627
そ の 他	3,919	3,916	△2	129	132	5,062	5,242	179	220	40
合 計	127,553	130,929	3,376	4,207	831	158,249	159,425	1,175	4,288	3,113

4.時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日
満 期 保 有 目 的 の 債 券	1,100	1,000
非 公 募 債 券	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1,184	1,375
非 上 場 株 式	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	629	444
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—

●金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,996	△6	3,986	△26

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

		平成17年3月31日	平成18年3月31日
評価差額	その他有価証券	3,376	1,175
	その他の金銭の信託	3,376	1,175
	繰延税金負債	—	—
(△) 繰延税金負債		1,363	474
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		2,012	700
(△) 少数株主持分相当額		—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—	—
その他有価証券評価差額金		2,012	700

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
商品国債	1,239	1,345
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	1,239	1,345

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	0	0

内国為替取扱高

(金額単位:百万円 口数単位:千口)

		平成17年3月期		平成18年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,750	2,233,628	3,820	2,305,528
	各地より受けた分	4,594	2,319,681	4,659	2,337,285
代金取立	各地へ向けた分	120	130,858	124	135,036
	各地より受けた分	134	140,353	111	128,853

外国為替取扱高

(金額単位:百万米ドル)

		平成17年3月期	平成18年3月期
仕向為替	売渡為替	443	821
	買入為替	2	3
被仕向為替	支払為替	493	760
	取立為替	3	2
合計		942	1,587

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
外 貨 建 資 産 残 高	26	6

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	外国為替売買益	
	商品有価証券売買益	0
	国債等債券売却益	94
	国債等債券償還益	—
	金融派生商品収益	40
	その他	1,492
	合 計	1,628
国際業務部門	外国為替売買益	38
	商品有価証券売買益	—
	国債等債券売却益	—
	国債等債券償還益	—
	金融派生商品収益	—
	その他	—
	合 計	38
合 計	外国為替売買益	38
	商品有価証券売買益	0
	国債等債券売却益	94
	国債等債券償還益	—
	金融派生商品収益	40
	その他	1,492
	合 計	1,667

デリバティブ取引関係

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、有価証券関連では債券先物取引、債券オプション取引です。

(2)取組方針および利用目的

当行は、顧客の為替取引に係るリスクヘッジニーズに対応するため為替予約取引、通貨スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しており、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の総合管理(いわゆるALM)に活用するために金利スワップ取引を利用しています。

また、当行が保有する有価証券に係る価格変動リスクの回避および収益の獲得を目的とし、債券先物取引、債券オプション取引等のデリバティブ取引も利用しています。

(3)各種リスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引には、市場リスクおよび信用リスクを有しています。

市場リスクについては、殆どがヘッジ目的のデリバティブ取引であり、リスク量は極めて限られたものとなっています。

また、信用リスクについては、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないものと考えています。

(4)リスク管理体制

当行が利用しているデリバティブ取引は、社内規定に基づき行っています。

規定には、デリバティブ取引の利用範囲、権限、限度枠等および報告体制に関するルールが定められており、各種リスク状況は業務管理部で管理し、毎月の取締役会、ALM委員会等において報告しています。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

平成17年3月期および平成18年3月期とも該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	29	—	0	0
	うち米ドル	107	—	△1	△1				
	英ポンド	—	—	—	—				
	独マルク	—	—	—	—				
	その他	—	—	—	—				

(注) 時価の算定:割引現在価値等により算定しています。

(3)株式関連取引

平成17年3月期および平成18年3月期とも該当ありません。

(5)商品関連取引

平成17年3月期および平成18年3月期とも該当ありません。

(4)債券関連取引

平成17年3月期および平成18年3月期とも契約額等の期末残高はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

平成17年3月期および平成18年3月期とも該当ありません。